

令和2年度 沖縄県広域地震・津波避難訓練実施要綱

1 趣旨・目的

この訓練は、沖縄県地域防災計画に基づき、大規模地震・津波の発生を想定し、県民等の避難行動に特化した県下全域を対象とする実践的な訓練を通して、地震・津波に対する防災意識の啓発や津波避難計画等の検証を行うことにより、地震・津波災害にかかる防災体制の向上を図ることを目的とする。

2 実施日時【統一訓練日】

令和2年11月5日(木) AM10:00～11:00頃

※:市町村による統一訓練日以外の設定を妨げない。

3 参加対象団体

市町村、住民組織(自治会・自主防災組織等)、学校(幼稚園、小中学校、高等学校等)、保育園、福祉施設、宿泊施設、観光施設、事業所、商業施設のほか津波避難対策を講じる必要のある公共施設等

4 地震と津波の想定

令和2年11月5日(木)AM10:00に沖縄県全域で強い地震が観測され、AM10:03に沖縄県全域(「沖縄県本島地方」「大東島地方」「宮古島・八重山地方」)に「大津波警報」が発表されたとして緊急速報メールにより通知し、訓練を開始する。

想定震源域は特定せず、全県下、大きな揺れと最大規模の津波来襲を想定する。

なお、地震の揺れによる物的・人的被害、機能障害は想定しない。

5 訓練内容

訓練内容は、下記のとおりとする。

沖縄県防災情報システムを活用し、津波に関する緊急速報メールを配信する。希望市町村は情報伝達手段(防災行政無線等)の自動起動等を行い、管内の参加団体と連携し下記の住民避難訓練や職員参集訓練等を実施する。

- (1) シェイクアウト訓練:自らの身を守る安全確保行動を1分程度実施する。
- (2) 避難広報:緊急地震速報、大津波警報及び避難指示等の伝達する訓練を行う。
- (3) 避難行動:市町村又は各団体が設定する津波避難場所まで避難する訓練を行う。
- (4) 避難誘導:各施設等における施設利用者等を誘導する訓練を行う。
- (5) 避難完了報告:市町村は、県に避難完了の報告を伝達する訓練を行う。
- (6) 任意実施訓練:避難所設置・運営、応急手当、初期消火等

なお、海拔高度等の立地条件から、津波避難を要しない団体においては、地震避難訓練等を行うものとする。

また、各市町村においては参加団体との連携訓練の際には、複数人の接触を避けるなど新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意した対応や政府が提示する「3つの密」等を避けて実施するものとする。

6 アンケートの実施

- (1)参加団体ごとに避難状況について、市町村を通じてアンケートの記入を依頼する。
- (2)アンケートは、市町村で回答を回収し県へ提出する。

7 主催

沖縄県、県内全市町村

8 問い合わせ

沖縄県知事公室防災危機管理課 連絡先:098-866-2143

または、各市町村の防災担当窓口まで